

研究

在日外国人の母子保健における通訳の役割

伊藤 美保¹⁾, 中村 安秀²⁾, 小林 敦子³⁾

〔論文要旨〕

外国人の親をもつ子どもの増加に伴い、母子保健分野における通訳のニーズが高まっている。本研究では、保健医療通訳の先駆的事業を展開している愛知県小牧市において、保健医療の提供者と利用者間のコミュニケーションの改善、乳幼児健診の受診率の上昇を検証することを目的とした。通訳を配置することにより、母子保健サービスの提供者である保健医療関係者と、利用者である外国人保護者の間のコミュニケーションは大きく改善された。通訳配置後の乳幼児健診の平均受診率は配置前の2.3倍に上昇し、受診者実数は6.3倍に激増していた。また、通訳は、単にコミュニケーションの伝達だけではなく、日本と出身国の文化や習慣に精通した者として医療側と受療側の架け橋の役割を期待されていた。今後、母子保健サービス現場におけるプロフェッショナルな保健医療通訳のニーズは急激に増大すると思われる。カウンセリング技術を含めた保健医療通訳技術の向上や実践的な研修のあり方が今後の大きな課題であろう。

Key words : 在日外国人, 母子保健, 通訳, 乳幼児健診, コミュニケーション

I. はじめに

1990年代はじめに激増した外国人人口の増加は収まりつつあるが、最近の特徴は外国人の定住傾向が明らかとなってきたことである。定住に伴う最も大きな変化は、国際結婚の増加と外国人を親にもつ子どもの増加である。2001年には、約4万件の国際結婚（夫・妻のどちらか一方が外国人）があり、3万人以上の出生児が父母ともに外国人あるいは父母のどちらかが外国人であった。1987年から2001年の15年間に、日本で出生した外国人を親にもつ子どもの総数は約42万人にのぼり、そのうち母が外国人の子どもが40.4%、父が外国人は23.9%、父母ともに外国人が35.7%であった¹⁾。

保健医療機関において、日本語のできない外国人を親にもつ子どもに対して、日本人と同等の水準の母子保健医療サービスを提供するためには、ひとりひとりの既往症、健康状態、健診結果の説明などに関して十分なコミュニケーションが必要不可欠である。そのためには、単なるマニュアルやパンフレットだけでは不十分であり、母子保健分野に造詣の深い通訳が求められる。千葉市の医療機関を対象にした外国人の受診状況に関する調査では、医療費の支払い問題だけでなく、外国人とのコミュニケーションが図りにくいことを解決すべき重要な問題点であると指摘されている²⁾。

本研究では、保健医療通訳の先駆的事業を展開している小牧市において、在日外国人の保健

The role of interpreters for maternal and child health of foreign residents in Japan

[1514]

Miho ITO, Yasuhide NAKAMURA, Atsuko KOBAYASHI

受付 03. 3.28

1) 大阪大学大学院人間科学研究科 (院生・薬剤師)

採用 04. 1.16

2) 大阪大学大学院人間科学研究科 (研究職・医師) 3) 愛知県小牧市保健センター (保健師)

別刷請求先: 伊藤美保 大阪大学大学院人間科学研究科ボランティア人間科学講座 国際協力論

〒565-0871 吹田市山田丘1-2

Tel & Fax : 06-6879-8064

医療に関する通訳を配置することにより、①保健医療の提供者と利用者間のコミュニケーションの改善、②乳幼児健診の受診率と予防接種の接種率の向上がみられるとの仮説に基づき、それらの仮説を検証することを目的として実施した。また、本研究の結果に基づき、母子保健サービスにおける通訳の役割や他の自治体での展開の可能性について考察する。

愛知県小牧市は、名古屋市の北西約15km、人口約14万5千人、外国人登録者数5,879人で対住民人口の4.0%を占める内陸型工業都市である。国籍別ではブラジル人が3,728人(63.4%)で、ペルー人626人(10.6%)を合わせると南米人が外国人登録者数の74.0%を占めている(2000年)。市内の5つの保健医療機関に、常勤・非常勤6名の通訳が配置されるという、全国でも先駆的なサービスを実施している。

1997年に小牧市民病院において常勤通訳配置後、市民病院で出産する南米外国人が増加した。また同時期、土・日曜日に診療している開業A産婦人科医院に、ペルー出身で日本の大学でPhDを取得した医師が非常勤で勤務していたため、小牧市内で出産する南米外国人が急増した。それらに対応する体制整備として1998年に小牧市保健センターで非常勤の通訳が配置されるようになった。それ以後、A産婦人科医院を含む3つの開業産婦人科医院において、常勤・非常勤の通訳が配置されている。

II. 対象と方法

2001年6月～11月にかけて、愛知県小牧市保健センターにおいて下記の調査を実施した。

1. インタビュー調査

小牧市民病院で出産する南米外国人が増加した。小牧市保健センターにおいても乳幼児健診をはじめ母子手帳交付、予防接種の問診など、特に南米出身の外国人を親にもつ小児の保健サービス整備が急務となってきた。そのため、1998年より乳幼児健診時のみ、1名の通訳を非常勤として雇用している。市保健センターの非常勤通訳および常勤の保健師(乳幼児健診業務担当)などに対して、半構造化質問紙法によるインタビュー調査をおこなった。

2. アンケート調査

乳幼児健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)のために小牧市保健センターに來所した南米出身の外国人保護者(以下、外国人保護者という)に対するアンケート調査をおこなった。アンケート調査票の内容は、乳幼児健診の満足度、保健医療機関において言葉の問題で困った経験の有無、日本での育児状況、健診の満足度、医療者とのコミュニケーションの度合い、医療スタッフの対応の満足度であった。調査票は、著者が日本語で作成したものを外国人助産師などがポルトガル語とスペイン語に翻訳したものをを用いた。

調査期間内に乳幼児健診の案内を送付した外国人保護者は107名であった。そのうち、乳幼児健診を受診した83名(受診率77.6%)の外国人保護者から回答が得られ、回答が不備だった1名を除き、82名の回答(回答率76.6%)を分析対象とした。

3. 資料調査

乳幼児健診受診率については、小牧市保健センターにおける4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診に関する8年間(1993～2000年)の健診受診者台帳をもとにretrospectiveな全数調査を行い、南米出身の外国人受診者を抽出した上で、外国人の受診率を分析調査した。また、予防接種接種率については、5年間(1996～2000年)の送付票と問診票の控えを1枚ずつ調べ、南米出身の外国人幼児に対する送付数と実際の接種者数から接種率を分析調査した。

III. 結 果

1. 通訳および保健師に対するインタビュー調査

通訳に対するインタビュー調査により、以下のことが明らかとなった。保健センターにおける通訳業務は、乳幼児健診時の問診の通訳、医師が行う健診の通訳、保健師が行う保健指導の通訳だけでなく、直接來所による健康相談時の通訳や南米出身の親からの電話への対応などがある。また、母子手帳の発行時に無料健診票の使い方を説明し、予防接種の受け方や市の保健情報などもポルトガル語で情報提供している。雇用コストは時給制で、月額約6万円くらいに

相当した。

保健センターの通訳自身は、保健医療のバックグラウンドはなく、来日後も夫の経営するブラジル雑貨店を手伝っていた、日系ブラジル人3世の女性で学歴は高校卒業である。ポルトガル語および日本語の医療用語や保健医療知識に関する研修を受けたことはなく、独学あるいは実際の現場で医療用語に関する知識を身に付けてきた。なお、これは小牧市内に配置されている医療通訳全員に共通する背景でもあった。

保健師など保健医療従事者に対するインタビュー結果においては、生活習慣の違いや考え方が理解できるようになったと非常に歓迎しており、通訳を配置したことによるトラブルは全くみられなかった。

著者は実際の通訳現場に幾度となく立ち会ったが、通訳は、外国人に対して日本の保健医療システムの説明をするだけでなく、保健医療関係者に対しても外国人の生活や習慣などを説明していた。また、ポルトガル語で気軽に話せるということから、外国人からは様々な悩みや相談が多く持ち込まれており、通訳者はポルトガル語でのカウンセリングに類する業務も行っていた。カウンセリングの基本的な教育を受けていない通訳自身が混乱し消耗して、ストレスが溜まることも少なくない。しかし、雇用が不安定な外国人労働市場の中で通訳は安定した職場であり、通訳自身は地域コミュニティーの人たちに役立っているという自負心と充実感を感じていた。

2. アンケート調査

回答した外国人保護者の年齢は19歳以下が

6.1%, 20歳代が54.9%, 30歳代は36.6%であった。出身国はブラジルが84.1%, ペルーが11.0%, ボリビアが4.9%であった。通算在日年数は平均5年11か月であった。自己申告による日本語の能力は、簡単な会話ならできると答えた人が64.6%で最も多く、以下、会話はできる20.7%, 全くできない14.6%であった(表1)。健診票(日本語による案内通知)を自分で読んだ人は58.5%, 他の人に訳してもらった人が26.8%であった。

乳幼児健診に関しては、95.1%の人が満足していた。しかし、保健医療関係者とコミュニケーションがとれた人は28.4%にすぎず、とれなかった人は40.7%にのぼった。簡単な会話ができる程度の日本語能力では、医療者とコミュニケーションがとれていないと感じている人は少なくなかった(表2)。

また、日本における育児についての情報源は出身国にいる友人や家族が最も多く(53.7%), 次いで夫、母語の新聞・情報誌と続き、日本人の友人はわずか2名だった(表3)。また、育児についての相談先は夫が一番多く58.5%で、次いで日本にいる同じ国の友達32.9%, 保健センターの通訳23.2%だった。

3. 受診率調査

1993年から1997年までの通訳が配置されるまでの5年間の4か月児健診, 1歳6か月児健診, 3歳児健診の外国人を親にもつ子どもの平均受診率はそれぞれ24.9%, 55.6%, 22.2%であった。3種類の乳幼児健診を合わせた平均受診率は34.2%であった。しかし、通訳が配置された1998年以降の3年間(1998~2000年)の乳幼児

表1 日本語の会話能力と在日年数

(n=82)

日本語能力	在日年数			合 計
	3年未満	3年~8年未満	8年以上	
会話が出来る	2	3	12	17
簡単な会話なら可能	10	25	18	53
全くできない	8	3	1	12
合 計 (%)	20(24.4)	31(37.8)	31(37.8)	82(100)

表2 日本語能力と保健医療関係者とのコミュニケーション

(n=81)

日本語能力	保健医療関係者とのコミュニケーション			合 計
	とれた	ふつう	とれなかった	
会話ができる	9	7	1	17
簡単な会話なら可能	12	18	22	52
全くできない	2	0	10	12
合 計 (%)	23(28.4)	25(30.9)	33(40.7)	81(100)

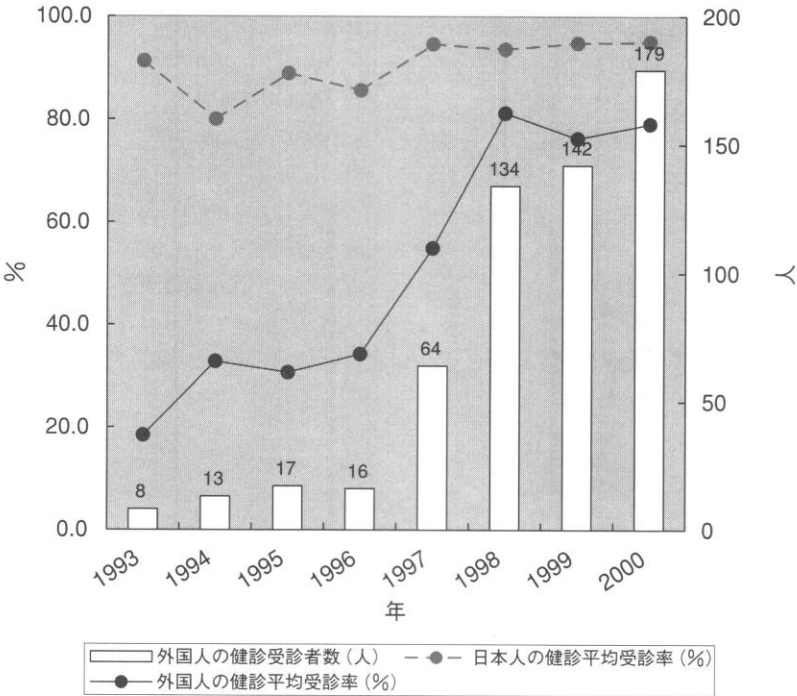
健診の平均受診率は78.9%と、配置前の2.3倍に上昇していた。外国人を親にもつ子どもの受診者実数も増加しており、通訳配置前の年平均23.6人から配置後には151.7人と6.4倍に増加した(図1)。

麻疹接種率に関しては、通訳が配置される前の2年間(1996~1997年)の外国人を親にもつ子どもの麻疹接種率は63.0%であった。通訳が配置された後の3年間(1998~2000年)の平均は67.9%と大きな変化は見られなかった(図2)。

表3 子育てに関する情報源

(n=82)

情報源	人数	%
出身国にいる家族・友人	44	53.7
夫	39	47.6
母語の新聞・情報誌	21	25.6
日本にいる同じ出身国の友人	17	20.7
保健センターの通訳	7	8.5
日本人の友人	2	2.4
その他	4	4.9



愛知県小牧市保健センター資料より作成

図1 小牧市における乳幼児健診受診率の推移

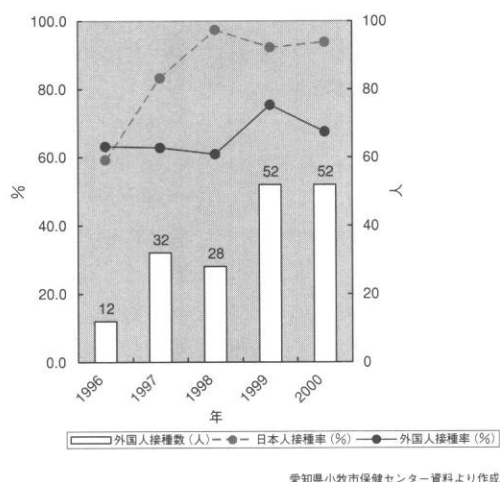


図2 小牧市における麻疹接種率の推移

IV. 考 察

1. コミュニケーションの改善

小牧市保健センターに通訳を配置することにより、母子保健サービスの提供者である保健医療関係者と、利用者である外国人保護者の間のコミュニケーションは大きく改善された。単に言語によるコミュニケーションが可能になっただけでなく、保健医療関係者が外国人の文化や習慣を理解することにより、今までは了解困難であった外国人保護者の行動を理解できるようになってきた。通訳が介在することにより、異文化理解に基づいた母子保健指導ができるようになったといえる³⁾。

しかし、通訳が配置されているにもかかわらず、保健医療関係者とのコミュニケーションがうまくとれなかった外国人の親は40.7%にのぼり、通訳の配置によりすべてのコミュニケーションの課題が解決されたわけではないことを示唆している。しかし、アンケート調査の自由記載をみると、「通訳サービスにとても満足している」という回答が大半を占めていた。現状の通訳の配置には十分に満足しているが、保健相談の実際においては、まだまだ言い足りないもどかしさを感じている外国人保護者の実態が明らかとなった。

妊娠・出産を体験することは、女性にとって一大イベントである。まして外国人にとって、

慣れない日本における妊娠・出産・育児において、大きな不安や戸惑いを抱えるのは想像に難くない。伯野らの調査では、在日3年以内に妊娠出産を経験し、母親が日本語で会話できない時にトラブルが多かったという⁴⁾。母子保健医療サービスを提供する立場の保健医療関係者も、外国人の不安や戸惑いを感じながら、言葉の壁、文化や生活習慣の違いなどがあり、外国人母子を十分にサポートできないもどかしさがある。多民族の外国人が暮らすアメリカ合衆国においても、外国人患者の背景にある文化や習慣を知らなければ、医療側と患者側双方が満足できるような医療は提供できないといわれている⁵⁾。

このように、言語によるコミュニケーションの課題は、外国人の母子保健医療において大きな課題であり、通訳に対する期待は大きい。しかし、「通訳が来てくれたら何でも解決する、と思ったら大間違いである」と小林は指摘し、多様な文化や習慣を理解することの重要性とともに、日本人の保健医療者が通訳の使い方を知っておくべきであるという⁶⁾。

2. 乳幼児健診の受診率と予防接種の接種率

本調査はretrospectiveに既存データを分析したものであり、外国人乳幼児の受診率向上と通訳配置に関する直接の因果関係を証明することはできない。しかし、乳幼児健診の受診率の推移を見てみると、小牧市民病院で通訳が配置された1997年の乳幼児健診の平均受診率、受診者実数はともに増加し、小牧市保健センターで行われる乳幼児健診に通訳が配置された1998年には受診率、受診者実数が急増した。小牧市保健センターに通訳が配置された後の乳幼児健診の平均受診率は配置前の2.3倍になり、受診者実数は6.3倍に激増していた。これらの結果から、通訳の配置とそれに伴う環境整備が、乳幼児健診の受診者の増加と受診率の向上に寄与したのではないかと推測される。また、多くの外国人保護者は、小牧市保健センターで行われている乳幼児健診にポルトガル語通訳が参加することを口コミなどで知っていた。通訳が配置されている小牧市内の産婦人科で出産する外国人が増加し、母語による母子保健情報の入手が比

較的容易になったことも要因の一つであろう。一方、麻疹ワクチンの接種率は、通訳配置前と後では微増したに過ぎず、配置効果ははっきりと表れていなかった。この理由として、麻疹の予防接種通知票は日本語で書かれており、麻疹の予防接種の必要性を理解していないと受診行動につながらない可能性が考えられる。また、日本と外国の予防接種システムの違いが外国人保護者に混乱を生じている面もある。小牧市保健センターにおいて通訳が関与した来所および電話による相談件数のうち、約8割が小児の予防接種に関する相談であった。

このように、乳幼児健診に通訳を配置した後、乳幼児健診の受診率は明らかに上昇したが、その他の母子保健サービスに関しては、通訳だけでなく、各種のパンフレットや説明文書など種々のコミュニケーション手段を組み合わせることが重要だと考えられた。ちなみに、この通訳に関するコストは年額約72万円であると推測され、外国人保護者の乳幼児健診受診数の増加を考慮すると、経済的にも合理的な施策ではないかと思われた。

3. 母子保健医療における通訳の役割と今後の課題

母子保健医療機関が日本語のできない外国人に対して、日本人と同等の水準の母子保健サービスを提供するためには、ひとりひとりの外国人の病歴、主訴、診断告知、治療方針の説明などに関して十分なコミュニケーションが必要不可欠になる。そのためには、単なるマニュアルやパンフレットだけでは不十分であり、保健医療分野に造詣の深い通訳が求められる。また、外国人に対するインフォームド・コンセントは十分な言語理解なしには成立しない課題である。すでに、裁判所などの法廷では通訳が大きな課題となり、種々のマニュアル作成や研修などが行われているが²⁷⁾、保健医療分野では通訳に関する関心は相対的に乏しかった。

近年、保健医療通訳に対する地方自治体の先進的な取り組みが各地で行われるようになってきた。山形県や神奈川県において先駆的なボランティア団体の主導で数年前から通訳ボランティアを養成しており、大阪府では2001年から通訳ボランティアを登録し、府立病院に通訳を派

遣する事業を開始した。また、2002年には、神奈川県がモデル事業としてNPOと協働し医療通訳の育成と派遣を行っている。

今回の調査で明らかになった課題は、保健医療通訳に対する研修プログラムの欠如であった。通訳の多くは保健医療専門職でないため、実地の活動において独学で保健医療用語や医療知識を身に付けていた。具体的には、母国から医療用語や看護学の本を自ら取り寄せ、職員向けセミナーへ参加し、医師や看護師に直接質問することにより、知識の不足を補っていた。しかし、母子保健分野における通訳は、単に日本語を外国語に置き換える作業だけを行うのではなく、本国に存在しない日本の母子保健システムを説明し、外国人保護者の妊娠や育児の文化習慣を日本人保健医療関係者に説明するなど、外国人保護者と日本人保健医療関係者のコミュニケーションの橋渡し役であった。また、母語で相談できるということから、母子保健相談の枠を越えて、家族のこと、子どもの将来のことなど、種々の相談が持ち込まれていた。まさに、母語による母子保健カウンセリングであった。保健医療通訳は、高いレベルの専門性を要求される職種であり、通訳に対する研修プログラムの整備が必要であろう。今回のインタビュー調査結果から敷衍すると、研修内容としては、母語および日本語の医療用語、医学や看護学の基礎知識、心理カウンセリングの基礎知識などがあげられよう。また、日本の健康保険システム、予防接種などの母子保健サービス地域における保健医療機関の業務内容などを理解してもらうことにより、外国人にとっての貴重な情報源として通訳を活用することが必要であろう。

今後、母子保健医療現場における通訳のニーズは急激に増大すると思われる。従来のような、相手国の言葉を話せる人にとりあえず通訳をお願いするという通訳ボランティアの発想ではなく、プロフェッショナルな保健医療通訳が必要とされているのである。そのためには、母子保健分野における医療通訳技術の向上や実践的な研修のあり方が今後の大きな課題であろう。

本研究は、平成13年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「多民族文化社会における母

子の健康に関する研究」の一部としておこなわれた。なお、本研究の要旨は第49回日本小児保健学会（神戸市）、第61回日本公衆衛生学会（さいたま市）において発表した。

引用文献

- 1) 李節子. 国際結婚と多民族化する日本. チャイルドヘルス 2003; 6(1): 45-48.
- 2) 島正之, 安藤道子, 山内常男, 他. 千葉市の医療機関における外国人の受診状況に関する実態調査. 日本公衛誌 1999; 46: 122-129.
- 3) 江崎みゆき, 小林敦子. 「外国人通訳」を配置した小牧市保健センターにおける母子保健事業. 助産婦雑誌 2000; 54: 678-682.
- 4) 伯野直美, 中村安秀, 日暮眞. 在日外国人の母子保健実態調査. 小児保健研究 1993; 52: 564-567.
- 5) Woloshin S, Schwartz LM, Kartz SJ, et al. Is language a barrier to the use of preventive services? Journal of General Internal Medicine. 1997; 12: 472-477.
- 6) 小林米幸. 外国人患者診療・看護ガイド. 東京: ミクス, 2002: 95-98.
- 7) 渡辺修, 長尾ひろみ編著. 外国人と刑事手続き—適正な通訳のために—. 神奈川: 成文社, 1998: 297-313.